

## はしがき

1990年代以降、日本をとりまく社会経済的条件は大きく変貌した。そうしたなかで、「格差問題」に代表されるように、それまで十分認識されなかった新しい状況が生じてきた。もっとも、以前から格差に関わる問題は多々存在してきたが、1980年代あたりにはそれが非常にみえにくくなってしまった。しかしながら、平成長期不況を経るなかで改めて私たちの眼の前に大きく現れ出たのである。

振り返ってみれば、わが国では戦後のある時期まで「平等」「公平」といった考え方のもとで、さまざまな施策が展開されてきた。とくに国民の労働と生活に関わる社会政策は、そうした視点が土台としてあった。そして、1980年代あたりまでくると、ほぼそのような初期の目標が達成されたかのような様相を呈したのである。しかしながら、その後の諸条件の激変は社会政策の位置づけ自体にも大きな影響を及ぼすことになる。つまり、一方ではすでに社会政策によってミニマム的なものを保障する体制が整ったわけであるから、それ以上のことは自助努力でといった考えである。他方では、ミニマム自体が分野によっては確立されていないどころか、従来できあがったとみられたものにまでゆらぎが生じ始めたという見方である。

こうしたなかで、社会政策はあるべき方向をめぐって混迷を深めてきている。いかえれば、社会政策は理論的にも実践的にも大きな分岐点に立たされているということである。この場合、対処の仕方はいくつかあるが、そのひとつとしてこれまでの社会政策の歩みを精確に捉え、再度そのプロセスを徹底的に検証しなおすとともに、現在の到達点について十全な把握を行っておくというやり方である。これは一見オーソドックスな方法に見えるかもしれないが、社会政策が絡む、込み入った事実関係の解明はなかなか難しく、またそれを説得的に論証していくことはなおさら困難をとまうものである。とはいえ、社会政策の領域ほどさまざまな主体が正面からぶつかり合う場は他にな

く、そのダイナミックな動きを鮮明に描き出すことができれば、それだけでも十分な価値があるといつてよい。

『社会政策』Ⅰ・Ⅱと題する本書は、上記の事情を踏まえて、日本の社会政策をこれまでにない高度かつ精度なかたちで抽出しようという意図を込めて刊行されるものである。従来の研究史を振り返ってみると、社会政策全体をバランスよく取り扱うテキストは少なくなってしまった。そうしたテキストが少ないというのは、学問的状况それ自体に勢いがみられないということにも通じてしまいかねない。しかしながら、日本をはじめ国際的に社会政策への新しいニーズが激増しており、むしろ実践面で多々先行する状況が形成されてきているのが現実である。それにともなって、テキスト的な文献の刊行が以前にも増して目立つようになってきた。そうしたなかで、本書は一步高い水準から日本の社会政策を歴史的体系的に分析し、類書の枠組みを打ち破るというねらいを秘めている。

その意味で、本書は研究者はもちろんのこと、あえていえば大学院生あたりのレベルを念頭においているといえるが、他方で叙述をできるだけ平易にして学部学生、社会人等でも十分消化・吸収できるような工夫が凝らされている。したがって、かなり幅広い読者層に最新のまとまった成果を提供することができるだろう。本書のなかで、Ⅰは雇用・労働に焦点をあてた構成をとっているが、Ⅱの社会保障関係との連関を十分に意識しての内容となっている。また逆に、Ⅱ自体もⅠとの有機的な結びつきを視野に入れ、たんなる個別分野の論述ではない体裁となっている。編者のうち、久本がⅠを担当した。他方、Ⅱはもう一人の編者である玉井が担当する体制をとった。しかしながら、企画段階から編者間での話し合いが何度も行われており、その意味でⅠ・Ⅱとも2名の共同編集責任となっている。

最後になるが、今回の刊行にさいしては実に多くの方々に参加していただいた。とくに、執筆者は現在わが国で当分野を代表する気鋭ばかりである。もっとも、こうした本書の企画、出版については法律文化社の田麿純子氏の多大なご尽力がなければ不可能であった。田麿氏には心からお礼申し上げたい。また、同じく法律文化社の浜上知子氏も編集に際して絶大なる協力を惜しまれな

はしがき

かった。あわせてお礼を申し上げたい。

2008年3月

玉井 金五・久本 憲夫